

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 NSW株式会社 上場取引所
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 須賀 謙 (TEL) 03-3770-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,188	6.3	5,387	9.5	5,442	8.3	4,090	17.9
2022年3月期	43,452	10.6	4,919	17.2	5,025	18.5	3,469	25.5
(注) 包括利益	2023年3月期		4,181百万円(19.7%)		2022年3月期		3,494百万円(26.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	274.54	—	14.5	14.0	11.7
2022年3月期	232.89	—	13.8	14.5	11.3
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	—百万円	2022年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,663	29,878	73.5	2,005.37
2022年3月期	36,813	26,516	72.0	1,779.70
(参考) 自己資本	2023年3月期	29,878百万円	2022年3月期	26,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,998	△1,010	△818	15,352
2022年3月期	3,732	△344	△607	15,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	744	21.5	3.0
2023年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	819	20.0	2.9
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		20.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	6.5	2,400	6.7	2,420	6.0	1,670	9.3	112.08
通期	48,500	5.0	5,600	3.9	5,650	3.8	3,950	△3.4	265.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,900,000株	2022年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	537株	2022年3月期	537株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,899,463株	2022年3月期	14,899,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,061	6.5	5,202	8.9	5,316	9.2	4,032	19.3
2022年3月期	41,356	10.1	4,777	18.1	4,870	18.1	3,380	24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	270.67		—					
2022年3月期	226.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,704	29,261	73.7	1,963.96
2022年3月期	35,757	25,980	72.7	1,743.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,261百万円 2022年3月期 25,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、混迷するウクライナ情勢や欧米の銀行破綻に伴う信用不安、円安リスクを孕む為替相場、世界的なインフレ圧力など、景気減速が懸念される不透明な環境が続く一方、新型コロナウイルス禍からの社会・経済活動の正常化に伴い、外食やインバウンド消費の回復を中心に、影響の大きかった企業の業績改善など明るい材料もみられました。

かかる中、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデル変革を伴うデジタルトランスフォーメーション(DX、デジタル変革)関連の投資や、さらにグリーントランスフォーメーション(GX)への取り組みなど、堅調な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは現中期経営計画(2022年4月から2025年3月)において、「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立～技術と知によりお客様とビジネスを共創するSIerへの進化～」を基本方針に、お客様に技術を提供するパートナーから企業変革とともに推進するパートナーへ領域を拡大し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は48,780百万円(前年同期比13.0%増)、売上高は46,188百万円(同6.3%増)、営業利益は5,387百万円(同9.5%増)、経常利益は5,442百万円(同8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,090百万円(同17.9%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較は変更後の区分に読み替えた数値で比較しております。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、小売業向けや官公庁・団体向けのシステム開発が堅調に推移したものの、システム機器販売の減少により若干の減収となりました。利益につきましては、収益性の高い案件の貢献により増益となりました。

これらの結果、受注高は16,188百万円(前年同期比18.2%増)、売上高は14,777百万円(同0.8%減)、営業利益は2,099百万円(同6.7%増)となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、デジタルソリューション、クラウド・インフラサービスともに堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、一部の低採算案件の影響や事業拡大に向けた体制強化及び戦略的投資により減益となりました。

これらの結果、受注高は13,806百万円(前年同期比11.5%増)、売上高は12,995百万円(同9.6%増)、営業利益は509百万円(同3.1%減)となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ・モビリティ分野、通信・設備機器分野を中心に好調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は9,759百万円(前年同期比6.5%増)、売上高は9,794百万円(同11.2%増)、営業利益は1,404百万円(同16.4%増)となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、半導体設計・開発分野が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は9,026百万円(前年同期比13.8%増)、売上高は8,621百万円(同9.2%増)、営業利益は1,373百万円(同12.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、40,663百万円となり、前連結会計年度末比3,850百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加(1,612百万円)、商品の増加(579百万円)、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金・保証金の増加(398百万円)、繰延税金資産の増加(354百万円)、現金及び預金の増加(175百万円)、建物及び構築物の増加(152百万円)があったことによるものであります。

総負債は、10,784百万円となり、前連結会計年度末比487百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の減少(292百万円)、未払消費税等の減少(199百万円)と、買掛金の増加(535百万円)、流動負債の「その他」に含まれる未払金の増加(189百万円)及び未払費用の増加(172百万円)によるものであります。

純資産は、29,878百万円となり、前連結会計年度末比3,362百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.5ポイント増加し、73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得や配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ175百万円増加し、15,352百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,998百万円(前年同期比1,734百万円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,439百万円に対し、減価償却費414百万円、売上債権の増加額1,765百万円、棚卸資産の増加額674百万円、仕入債務の増加額544百万円があったことに加え、法人税等の支払額2,024百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,010百万円(前年同期比666百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出344百万円、敷金及び保証金の差入による支出405百万円、長期前払費用の取得による支出159百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、818百万円(前年同期比223百万円の支出の増加)となりました。これは、配当金の支払額818百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業におきましては、AIの進化に伴うデジタルトランスフォーメーションのさらなる加速や、脱炭素化に向けた取り組みの拡大など、需要の底堅さがみられる一方で、半導体のグローバル在庫調整や輸出管理の強化、原価高騰やインフレによる景気減速懸念からの新規投資抑制の動きなど、楽観できない材料も残る状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の基本方針「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立」のもと、重点戦略である「DX実現による顧客価値の追求」「選択と集中による収益力強化」「将来成長に向けた戦略的投資」を推進し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は48,500百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は5,600百万円(同3.9%増)、経常利益は5,650百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,950百万円(同3.4%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,176	15,352
受取手形	15	28
売掛金	10,764	12,376
電子記録債権	143	285
商品	339	918
仕掛品	1,183	1,278
貯蔵品	2	1
その他	298	427
流動資産合計	27,924	30,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,886	2,038
工具、器具及び備品（純額）	294	297
土地	3,861	3,861
その他（純額）	16	7
有形固定資産合計	6,058	6,205
無形固定資産		
ソフトウェア	64	40
ソフトウェア仮勘定	—	92
のれん	178	148
その他	20	20
無形固定資産合計	263	301
投資その他の資産		
投資有価証券	59	158
繰延税金資産	1,350	1,705
その他	1,169	1,635
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,567	3,486
固定資産合計	8,888	9,993
資産合計	36,813	40,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,942	3,478
未払法人税等	1,312	1,020
未払消費税等	572	373
賞与引当金	1,353	1,374
工事損失引当金	3	—
その他	1,426	1,727
流動負債合計	7,613	7,974
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,540	2,602
その他	141	204
固定負債合計	2,683	2,809
負債合計	10,296	10,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	20,904	24,175
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,489	29,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	98
為替換算調整勘定	24	30
退職給付に係る調整累計額	△27	△10
その他の包括利益累計額合計	27	118
純資産合計	26,516	29,878
負債純資産合計	36,813	40,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,452	46,188
売上原価	34,768	36,785
売上総利益	8,683	9,403
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	152
執行役員報酬	191	193
給料及び賞与	1,585	1,623
退職給付費用	71	69
福利厚生費	311	317
通信交通費	124	141
業務委託費	301	282
賃借料	143	298
その他	889	935
販売費及び一般管理費合計	3,763	4,015
営業利益	4,919	5,387
営業外収益		
仕入割引	9	11
為替差益	—	8
保険配当金	4	10
その他	95	26
営業外収益合計	108	57
営業外費用		
債権売却損	0	0
為替差損	1	—
保険解約損	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	5,025	5,442
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前当期純利益	5,080	5,439
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,741
法人税等調整額	△123	△392
法人税等合計	1,610	1,348
当期純利益	3,469	4,090
親会社株主に帰属する当期純利益	3,469	4,090

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,469	4,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	68
為替換算調整勘定	13	6
退職給付に係る調整額	△9	17
その他の包括利益合計	24	91
包括利益	3,494	4,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,494	4,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	86	18,030	△0	23,615	10	10	△18	2	23,618
当期変動額										
剰余金の配当			△595		△595					△595
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,469		3,469					3,469
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						20	13	△9	24	24
当期変動額合計	—	—	2,874	△0	2,873	20	13	△9	24	2,898
当期末残高	5,500	86	20,904	△0	26,489	30	24	△27	27	26,516

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	86	20,904	△0	26,489	30	24	△27	27	26,516
当期変動額										
剰余金の配当			△819		△819					△819
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,090		4,090					4,090
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						68	6	17	91	91
当期変動額合計	—	—	3,270	—	3,270	68	6	17	91	3,362
当期末残高	5,500	86	24,175	△0	29,760	98	30	△10	118	29,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,080	5,439
減価償却費	540	414
のれん償却額	16	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△55	—
固定資産除却損	1	2
保険返戻金	△58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,114	△1,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△674
仕入債務の増減額 (△は減少)	292	544
前受金の増減額 (△は減少)	△123	△65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108	△199
その他	△25	188
小計	4,903	4,020
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,172	△2,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,732	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△344
無形固定資産の取得による支出	△16	△101
投資有価証券の売却による収入	65	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△405
保険積立金の積立による支出	△12	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186	—
長期前払費用の取得による支出	△73	△159
その他	127	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△595	△818
その他	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△818
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,793	175
現金及び現金同等物の期首残高	12,383	15,176
現金及び現金同等物の期末残高	15,176	15,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」、「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」12百万円、「その他」37百万円は、「仕入割引」9百万円、「保険配当金」4百万円、「その他」36百万円に組み替えております。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「その他」0百万円は、「保険解約損」0百万円、「その他」0百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事損失引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「工事損失引当金の増減額」△15百万円、「その他」△9百万円は、「その他」△25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」、「保険積立金の払戻による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の回収による収入」29百万円、「保険積立金の払戻による収入」99百万円、「その他」△77百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△4百万円、「長期前払費用の取得による支出」△73百万円、「その他」127百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	364百万円	259百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称 日本システムウェア株式会社（当社の旧会社名）
 事業の内容 エンタープライズソリューション、サービスソリューション、
 エンベデッドソリューション、デバイスソリューション

②被結合企業の名称 広和システム株式会社
 事業の内容 各種プラントオートメーションシステムの自動制御技術全般の設計・開発、
 社会環境向け監視制御システムの設計・開発等

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広和システム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本システムウェア株式会社（当社の旧会社名）

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、
 広和システム株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び
 事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日に基づき、共通
 支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、新中期経営計画のスタートにあわせて事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITソリューション」「サービスソリューション」「プロダクトソリューション」から「エンタープライズソリューション」「サービスソリューション」「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に変更しております。

従来の「ITソリューション」は「エンタープライズソリューション」に名称変更し、「プロダクトソリューション」は「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に分割しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「エンタープライズソリューション」は、ビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や官公庁、団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

「サービスソリューション」は、デジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの構築・運用を行うクラウドサービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

「エンベデッドソリューション」は、組込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

「デバイスソリューション」は、デバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,766	9,766	8,521	8,397	43,452	—	43,452
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,870	2,087	287	△504	—	—	—
計	14,896	11,854	8,808	7,893	43,452	—	43,452
セグメント利益	1,968	525	1,206	1,218	4,919	—	4,919
セグメント資産	5,035	6,225	2,045	2,546	15,853	20,960	36,813
その他の項目							
減価償却費	101	297	68	73	540	—	540
のれんの償却額	0	14	0	0	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	0	329	2	6	338	135	474

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額20,960百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,313	11,273	9,053	9,548	46,188	—	46,188
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,535	1,721	741	△927	—	—	—
計	14,777	12,995	9,794	8,621	46,188	—	46,188
セグメント利益	2,099	509	1,404	1,373	5,387	—	5,387
セグメント資産	6,226	6,991	2,310	2,780	18,309	22,354	40,663
その他の項目							
減価償却費	26	212	12	16	267	—	267
のれんの償却額	0	29	0	0	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19	534	1	2	557	193	750

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額22,354百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	4,552	7,597	2,749	2,937	8,912	9,715	6,986	43,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	6,095	エンタテインメントソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	5,331	7,370	2,082	3,075	9,912	10,822	7,593	46,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,613	エンタテインメントソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション
ソニー(株)グループ	4,667	エンタテインメントソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
当期償却額	0	14	0	0	16	—	16
当期末残高	0	176	0	0	178	—	178

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
当期償却額	0	29	0	0	29	—	29
当期末残高	0	146	0	0	148	—	148

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,779.70円	2,005.37円
1株当たり当期純利益	232.89円	274.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,469	4,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,469	4,090
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,501	14,899,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動（2023年4月1日付）につきましては、「役員人事、人事変動に関するお知らせ」にて2023年2月20日に開示済みであります。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（2023年4月1日付）につきましては、「役員人事、人事変動に関するお知らせ」にて2023年2月20日に開示済みであります。